

かけはし

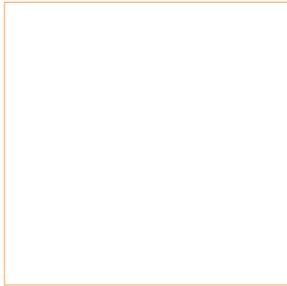
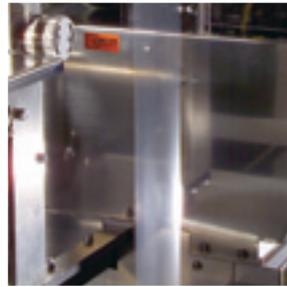
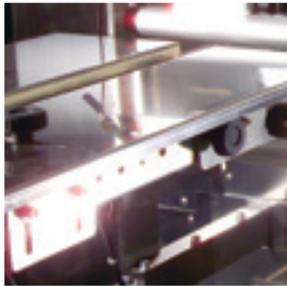
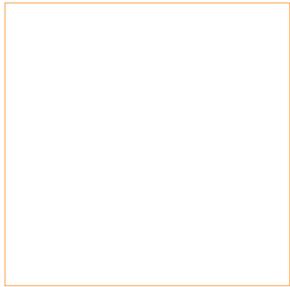
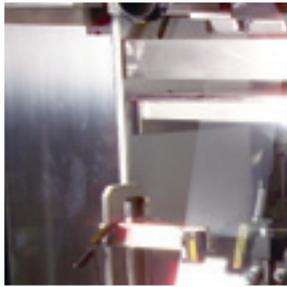
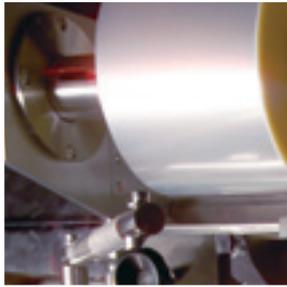
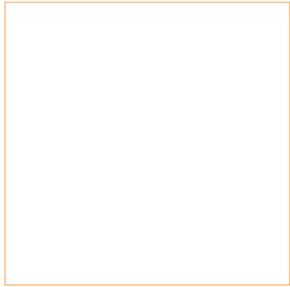
9

September

2015 vol.174

かけはしマネジメント対談

日本ポリスター株式会社



企業・強みの研究

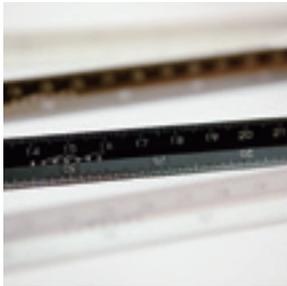
社会福祉法人あゆみ福祉会

企業・強みの研究

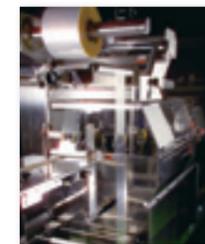
株式会社NAテック

地域が変わる—地域活性化の現場

近江八幡【沖島漁業協同組合】



- 02 **ビジネストーク**
「新・観光立国論」
- 03 **かけはしマネジメント対談**
日本ポリスター株式会社
代表取締役社長 高井 文彦氏
- 07 **企業・強みの研究**
社会福祉法人あゆみ福祉会
- 09 **企業・強みの研究**
株式会社NAテック
- 11 **地域が変わる—地域活性化の現場**
近江八幡
沖島漁業協同組合
- 14 **アジア&ワールド**
中国結婚事情
- 16 **アナリストレポート 県内景気天気図**
総じて弱含みの状態が続いている
- 18 **ズームアップ 県内経済情報**
暮らし向き、世帯収入は改善するも、
物価の実感の高止まりで支出抑制が続く
2015年夏季「物価と消費に関するアンケート」
- 20 **主要経済指標**
- 21 **イチ押し! pick up**
株式会社ワークス松下
[Bernard (バーナード) 三角スケール]
- 21 **しがぎんトピックス**
[しがぎんPPP/PFIセミナー2015]を開催
- 22 **着眼大局**
[“不確実性”にこそ“可能性”]
常務取締役 児玉 伸一
- 22 **県内データあれこれ**
2014年商業統計調査(速報)



03



07



09



11



21

「環境金融」で低炭素社会へ



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



当行は、気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複製(コピー)・複製(転載)を禁じます。

ビジネストーク

「新・観光立国論」

頭取 大道 良夫



人口が減っていく日本で、移民というリスクを背負い込むことなく、人口減少に伴い低下する経済力を維持・増強するには、短期間だけ日本に滞在してお金を落としてくれる外国人を増やすこと、つまり「観光立国」だというのは極めて合理的な考え方—デービッド・アトキンソン氏が著書『新・観光立国論』(東洋経済新報社)で展開されている論旨です。

観光庁の最新の「観光白書」では、2014年の訪日外国人観光客数は前年比29・4%増の1341万人。このうちアジア地域からは1061万人で、最多は台湾からの283万人。旅行消費額は前年比約4割増の2兆278億円、このうち中国が5583億円で全体の27・5%を占めています。

日本政府は、年間訪日外国人観光客数の2020年目標を、当初の2千万人から「3千万人」へと大幅に引き上げました。

「3千万人」とは、どんな状況になるのでしょうか。年間消費額は4兆円を超え、外国人観光客が少なかつた地方都市にも大きなチャンスがやっつきます。多くの自治体が「地方創生」の主要な柱として「観光産業」の振興をあげているのも然りです。

このような折、日本での生活25年、国宝などの文化財を修繕する小西美術工藝社の社長、デービッド・アトキンソン氏の著書『新・観光立国論』と日本総合研究所理事長、寺島美郎氏の同名の著書『新・観光立国論』(NHK出版)が6月、相次いで出版されました。

「観光立国」について、アトキンソン氏は冒頭の、寺島氏は「単純化して言えば、約3千万人の人口が減る国に、海外から年間3千万人来てもらうことで、何とか日本経済の活力を保てないか」という試み」との持論をそれぞれ展開されています。

「観光立国」への道筋として、寺島氏は「観光に値する魅力をはっきりとわかりやすく示すこと。何をやっているかがわからないと人は集まってこない。地域の可能性を結集して、創造的な物語を描き出す必要がある」と海外の取り組み事例を数多く紹介され、アトキンソン氏は「観光立国には気候・自然・文化・歴史、食事の4つの要素が必須」とし、加えて、「高級ブランドをめぐる観光もあれば、史跡を巡る観光もできる」、「この『も』という考え方が極めて大事」と主張されています。

また同氏は、「日本の『何』を世界にアピールしたいか」との質問に対する日本人の回答を披露、「日本人のマナーや気配りの素晴らしさ」が72%で最も多く、「日本の食文化」、「治安の良さ」と続くその結果に、同氏は、「文化・歴史、自然という項目が上位にこないことは大きな問題」と指摘しています。

そのうえで、日本が世界に誇る「おもてなし文化」について「外国人は、日本人が考えているほどの優位性を必ずしも認めているわけではない」と遠慮がちな語り、「変えるべきは変え、改善すべきは改善して、彼ら(外国人観光客)がお金を落とせるだけのインフラやコンテンツを整備していくことが重要」と示唆に富む提言をされています。

両氏の指摘に「日本、そして滋賀にはまだまだ観光産業発展の余地がある」と再確認し、琵琶湖など自然、文化財、おいしい食べ物に恵まれた滋賀の魅力をさらに磨き、多くの人々に納得して、たくさんのお金を使ってもらえる真の観光業を育てなければ、との思いを強くしました。

「新・観光立国」を目指し、地域の皆さまや行政と手を携えて頑張る所存です。よろしくお願ひ申し上げます。

日本ポリスター株式会社

代表取締役社長

高井 文彦氏

▶ interviewer

頭取 大道 良夫
岩根支店長 小林 靖隆

「包装にできること」はまだ多い。 顧客の悩みがある限り挑戦は続く。

商品価値を高める包装を求めて挑み続ける日本ポリスター株式会社。「たとえ1先のお客さまの悩みでも真摯に向き合いたい」が高井文彦社長の信念だ。お客さまのニーズには「次」につながるヒントが必ず潜んでいるからだ。



日本ポリスター株式会社 代表取締役社長 高井 文彦(たかいふみひこ)氏

1989年、日本ポリスター株式会社入社。92年、中小企業大学校を修了後、同社に復帰。2010年、代表取締役社長に就任。有限会社ポリスターエンジニアリング代表取締役社長、包利思特机械(上海)有限公司董事長を兼務。一般社団法人滋賀経済産業協会理事、一般社団法人水口納税協会法友会幹事。

「包んで装う」ことで、 商品の価値を高める

大道 ● 2001年の本対談で創業者の高井宣彦相談役をお訪ねした際には、ある包装機器メーカーの関西地区の営業権を買い取り1971年創業された経緯をお話いただきました。街のお菓子屋さんで使われていた包装機が高価なうえ、広い設置スペースが必要なことに着目されて、「安くて小さな卓上型角折包装機」を3年間の苦心の末に開発。次に開発された「卓上逆ピロー包装機」と共に御社を成長へ導くヒット商品になったそうですね。

高井 ■ 角折包装はまんじゅうや最中などの和菓子、にぎり寿司等にも使われるもので、風呂敷で包むようにフィルムで商品を作るみ、底部をヒートシール(接着剤を熱で溶かして接着)で止めます。ピロー包装は食品類をフィルムで上下から包み込み、両端をヒートシールで止めるもので、ソーセージ等の食肉加工品、かまぼこ等の魚類練製品をはじめ、パンやお菓子、即席麺、冷凍食品など幅広い用途で使われています。当社では下からフィルムを供給して上方へ包み上げる「逆ピロー包装機」、上からフィルムを供給する「正ピロー包装機」の2方式を手掛けています。



野菜の長さを自動計測する制御技術「自動測長機能PAMS」の説明を聞く、左から大道頭取、高井文彦社長、小林支店長

大道 ● 包装後の姿が枕に似ていることから、ピロー包装といわれるのですね。県内の有名洋菓子店でも御社の包装機が活躍しているようですが、先方のオーダーにより、ピロー包装に複雑な折りと接着の技術が加えられ、商品の高級感や雰囲気によりいっそう高められているのに感心しました。

高井 ■ 包装は商品の安全性を確保する、輸送の効率化を図ることに加えて、「包んで装う」ことで商品価値を高める役割も担っています。「包装はファッションだ」が父である高井相談役の持論で、「ラッピングからドレスアップへ」をコンセプトに、付加価値の高い包装に注力してきました。包装は想像以上に奥が深い分野です。

包装機を売るビジネスから 問題解決型ビジネスへ

大道 ● 包装機械や包装材料のメーカー等で構成される包装機械工業会の登録企業は425社にのぼるようですが、その中で御社はどのような特徴がありますか？

高井 ■ 当社の礎いしずえとなった卓上型角折包装機を出発点として、「小規模な会社でも買える価格、誰にでも扱える操作の簡易さ、場所を取らないコンパクト設計」をアピールし、「小型ならポリスター」と評価され、これまで成長してきました。現在はさらに、顧客ニーズに応じて自社開発が増えたことで、以前に比べて扱う商品の幅が広がり、お客さまの層も中

規模の企業さまが増えつつあります。

大道 ● 工場で包装機の組立工程をご案内いただきましたが、「三食焼きそば包装システム」のように、包装の前工程と後工程までフォローするライン化されたシステムを提供する機会が増えていくようですね。

高井 ■ 私どもの事業は以前に比べ二つの点で成長したと思っています。まずは、デジタル制御機能を搭載した包装機を自社開発できる体制が構築できたこと。サーボモーターを駆動部に搭載し、フィルム走行状態をチェックしながら張力を調整することで、精度が高く美しい包装が実現できました。二つ目は、頭取が指摘された「包装機を核にした包装システム」への軸足の変化。包装機を売るだけでなく、納入先の困り事をトータルで解決できる提案を行う。そんなビジネスモデルへ変化しつつあります。

小林 ■ デジタル制御に関しては、百種以上の包装に必要な情報を記録できる機能など、使う人の立場に立った数々の機能を独自に考案しておられますね。

高井 ■ サーボモーターは以前から採用していましたが、動きを制御するコントローラーを外部調達していたため、個々の顧客ニーズに応じたカスタマイズができませんでした。「自社で制御まで手掛け



多品種包装に対応する「高機能野菜包装機」

充実した機能が効率をアップする「逆ピロー包装機」

るべきだ」と考えて、制御技術に長けた包装機メーカーを94年に経営統合。統合先が蓄えてきたノウハウを学びながら、制御系エンジニアをこつこつと育て上げ、ソフトウェアまで自社開発できる体制を整備しました。そのおかげで、包装物の噛み込み防止装置をはじめ多くの特許を取得。自社開発した制御技術のひとつの到達点が自動測長機能「PAMS」です。

顧客からの相談で生まれた自動測長機能「PAMS」

大道●「PAMS」を搭載した野菜の包装システムを拝見しました。ニンジンやジャガイモ、長ネギといった長さが異なる野菜をランダムに流すと、自動的にそれぞれの長さを読み取り、野菜の長さにフィルムが自動裁断され、個包装する仕組みですね。

高井■決められた寸法に裁断する定寸包装は包装機の生命線ですが、「PAMS」は逆転の発想から生まれた画期的なシステムです。長さが違う野菜を連続包装したい場合、従来は機械をいったん止めて設定を変えなくてはならず、時間のロスや包装フィルムのロスが生じていました。「PAMS」搭載機であれば設定変更は一切不要です。煩わしい操作なしに包装できます。

小林●どのような発想から生まれたの

ですか？

高井■長さの違うフランスパンの包装に困っておられたパン屋さんが原点です。当社の納入先は多品種少量の包装ニーズを持った会社が多く、1台でさまざまな商品を包みたいとお考えです。無理難題に近い相談も寄せられますし、苦勞して開発しても1台のみの納入という場合も珍しくありません。それでも、お客さまのニーズには「次」につながるヒントが必ず潜んでいますので、可能な限り応えるよう心掛けています。全国の営業スタッフも、開発に携わる技術部や製造部も、このシステムを共有しているからこそ、「PAMS」のような成果を得られたのだと思います。

大道●いまのお話から、御社の営業姿勢が見えてきました。北海道から沖縄までカバーする支店網を展開される営業での強みをご紹介ください。

高井■包装や機械の基本知識を持ち、メンテナンスタップもできる営業スタッフを創業時から育ててきたことが営業の強みになっています。メンテナンスタップや修理は、売っただけでは聞けないお客さまの声を聞くことができ、次の商機や新製品開発につながります。また、営業が書き込む電子日報は技術部や製造部も共有していますので、ニーズの発生段階からセクションを越えた取り組みができます。



トレーにのった野菜が次々に自動包装される「ストレッチ型トレー包装機」

社員表彰制度をさらに発展させるなど、従業員が満足して働ける環境づくりを常に意識しています。

大道●夢とロマンを追求された創業者からの事業承継に、ご苦勞はありませんでしたか？

高井■事業承継を10年計画と考え、前半の5年は移行期間として社長の姿を手本として示してもらいました。後半の5年間は相談すれば助言がもらえると、いうスタイルで、責任感や気構えを徐々に身につけられました。そして昨年、父は経営を退くと見事に何も言わなくなりました。そうすると、自分の軸がずれていないかなど私自身で懸命に考えるようになりましたね。

大道●事業承継で悩まれている経営者さんの参考になるお話ですね。02年に上海に設立された中国現地法人「包利思

特機有限公司」は、専務時代の高井社長が陣頭指揮をされた経緯もあり、世代交代の象徴のようにも思えます。

中国現地法人設立に続き 東南アジア市場開拓を目指す

高井■私もそう思っています。先代社長から限られた資金だけを託された私は、本社向けの部品を製造して当面の資金を賄いながら、現地パートナーを探したり、従業員を教育したりと東奔西走の数年間でした。現在は他国からの進出企業ともお付き合いしながら、展示会への出席等を通して現地企業への販路も広がっています。

大道●成長が期待される東南アジア市場への足掛かりにもなりそうですね。

高井■私もそう思っています。先代社長から限られた資金だけを託された私は、本社向けの部品を製造して当面の資金を賄いながら、現地パートナーを探したり、従業員を教育したりと東奔西走の数年間でした。現在は他国からの進出企業ともお付き合いしながら、展示会への出席等を通して現地企業への販路も広がっています。

本公司から製品を出荷するようにしています。この地域で代理店開拓をしながら気づいたことは、伸縮性のあるストレッチフィルムでの包装需要が新興国ではいまま大きいことです。減少する国内需要を勘案してこれまで当社では手掛けできませんでした。別商品を扱う際も、ストレッチタイプの要望が多く、ストレッチ包装機を持たないデメリットを避けるために参入しました。

大道●トレーを使うストレッチ包装機を手掛けられていなかったのは、環境配慮のためだとお聞きしています。98年にはトレーなしで食品を固定できるノートレー包装機を発売されて話題になりました。

高井■おっしゃる通りですが、トレーのリサイクルや再資源化が予想以上に進み、もはやトレーを廃棄する時代ではな

10年計画で事業承継を成功させ 創業者が大切にしたい心を継ぐ

大道●1階に大きな丸テーブルが置いてあるのを見かけましたが、先代の頃から営業スタッフは自分の席を持たず、このテーブルを使用してきたそうですね。時には、さまざまな部署の方々が集まって、自由に議論し合うとか。風通しのいい社風の象徴ですね。先代は「社会を愛する心、仲間を愛する心、会社を愛する心」の三つの心を尊び、心が通う職場づくりに努めてこられたと伺っています。

高井■まさに、その三つの心は私にとって肝に銘ずるべき指針です。2010年に経営を継いだとき、創業者の父にまだまだ及ばないと考え、これまで以上にスタッフの声に耳を傾けるべく社内ミーティングの回数を増やしました。また、

くなりました。自動測長機能「PAMS」のシステムを組み合わせたストレッチ包装機をいまは重視したいですね。

大道●国内はこれから深刻な人手不足の時代を迎えます。御社の顧客である中小規模の事業者さまにとっても、包装の省力化・効率化はいま以上に重要な課題になりそうですね。

高井■さらに高機能な包装システムを提案することで、どこまで包装に要する人手をなくし機械化のニーズに応えられるかが私どもの重要な役割になります。包装にできることはまだまだ多い。重い使命感を感じています。

大道●注射針をはじめとする医療器具など新たな分野でも、包装の技術が生かされていますね。扱い商品の種類も豊富で奥深い世界を知ることができました。本日はありがとうございました。

社是

今やらないで何時やるか
自分でやらないで誰がやる
すべての仕事も
自分の仕事と思えば楽しい

信条

三つの心
社会を愛する心
仲間を愛する心
会社を愛する心

会社概要

日本ポリスター株式会社

- 資本金/2,040万円
- 従業員数/67名
- 事業内容/自社開発包装機械・省力化機器・制御用コンピューターの設計・製作
- 本社所在地/湖南省石部口3-4-13
- URL/http://www.nippon-polystar.co.jp/

沿革

- 1960年 大阪屋商事ポリスター事業部として発足
- 1971年 関西日本ポリスター株式会社として設立
- 1973年 卓上角折包装機KU-9を開発
- 1986年 日本ポリスター株式会社に社名変更
- 1994年 株式会社合理化技研と合併、福島工場を設立
- 1995年 マイコン搭載の逆ピロー包装機プロトμ3を発売
- 1998年 ノートレー包装機NP1500を発売
- 2002年 中国上海市に包利思特机械有限公司を設立
- 2005年 本社を現所在地に移転
- 2010年 自動測長機能「PAMS」を開発



障がい者の経済的自立を目指す。 他にはない本物の味「湖のくに生チーズケーキ」。



銘酒の個性を生かし、豊潤な風味が楽しめる生チーズケーキ

県内の蔵元6社の酒粕を使って 風味豊かなチーズケーキを開発

上品なチーズの香りが広がる。絶妙なハーモニーを添えるのは地酒の風味。奥深いコクが豊かな余韻を残す。
喜多酒造の「喜楽長」、美富久酒造の「美富久」、松瀬酒造の「松の司」、富田酒造の「七本鎗」、浪乃音酒造の「浪乃音」、福井弥平商店の「萩乃露」―県内6蔵元の酒粕を使って開発した、「湖のくに生チーズケーキ」。いま静かなブームを起している。それぞれの酒粕の個性を生かした豊潤な風味を楽しめるだけに、日頃はスイーツとは縁遠い大人の男性からも好評だという。

製造販売しているのは、東近江市にある社会福祉法人あゆみ福祉会。1979年に共同作業所として開設して以来、「誰もが主人公になれる地域づくり」を

目指し、障がい者のための就労継続支援や就労移行支援などに取り組んでいる。

スイーツづくりを始めた経緯を、寺川登施設長はこう話す。「当法人が運営するあゆみ作業所では施設利用者の経済的自立を目指し、地元事業所から軽作業等を受託しているが、得られる収入は自立にはほど遠いのが現実。一定の収益を継続的に得られる事業を興し、その事業に就労してもらうことで、多くの利用者に自立への希望を得てもらいたい。その思いが出発点になった」。

「福祉の枠にとらわれず 高い商品価値を追求する

銘酒の酒粕を使った生チーズケーキの着想は2011年。以前、就労移行支援のために織物を手掛けて苦労した経験から、次に取り組むなら食品がよいと考えた。コンセプトは「お父さんが喜ぶス

イーツ」と斬新。他にはない、地産地消の「ほんもの」の食材として酒粕に着目。その風味を最大限に生かすため、加熱しなくても調理できる生チーズケーキにたどり着いた。

プロジェクトリーダーに選ばされたのは、織物事業の運営にも尽力した職員の大野真知子さん。福祉施設が商品を手掛ける場合、下請け仕事が多く、品質に見合った価格設定ができないことが多い。そんな福祉の枠を破ろうと大野さんは考えた。

「材料や製法にこだわり、値段が高くても買ってもらえる『ほんもの』の商品をつくる。そうでなければ継続的に収益を得ることはできない」。



県内6蔵元の高級酒粕を使用



特製の猪口を容器に使った「湖のくに生チーズケーキ」6種セット



新オープン「工房しゅしゅ」で作業する利用者と職員

商品747の中から9商品の一つに選ば

れるという快挙を果たした。福祉の枠を超え、高い商品力が評価されたことが、大野さんたちにとっては誇りだ。

新工房「しゅしゅ」オープンで 就労支援の夢がさらに広がる

テレビや雑誌等で紹介され、上昇気流に乗った「湖のくに生チーズケーキ」。東京や大阪の有名百貨店でもイベント販売され、インターネットでの注文も好調だ。3畳ほどのスペースで始めた事業の売り上げは、

発売後の3年間で3倍以上も伸びた。特製お猪口入り6種セットは少し高価ながら、増産を迫られるほどの人気ぶりだ。そんな中で今年5月には、スチームオーブンや瞬間冷凍機などの厨房設備を備えた「工房しゅしゅ」を東近江市内にオープンした。これには、地域イノベーションサイ

クルの推進を目的とした総務省の「地域経済循環創造事業補助金」とともに、新技術の開発や新分野への進出をサポートする滋賀銀行の「ニュービジネスサポート資金」の融資や「しがぎん福祉基金」を活用

した。新しい設備環境で生産能力が向上し、メニューには「湖のくに焼チーズケーキ」が加わった。店舗スペースで対面販売ができるようにもなり、就労支援の可能性がさらに広がった。

「好評のおかげで、工房で働く利用者の給料を少し上げることができた。さらに新商品開発に注力し、3年後には自立可能な収入を得られるように力を尽くしたい。同時に、滋賀から全国に良いモノを提案することで、地域に恩返ししていきたい」と寺川施設長は展望を語る。

福祉施設が挑戦する新しい事業創造。

それを見守る周囲の目は温かかった。琵琶湖を囲む六つの蔵元がそろって協力してくれたのも、商品力に加え、収益ばかりを求めないからだ。試行錯誤を重ね、12年8月に「湖のくに生チーズケーキ」が完成。蔵元の銘が入った特製の猪口を容器に使い、きき酒感覚で楽しめるアイデアを採用。酒粕が日ごとに熟成し、香りと味わいの変化を楽しめるのも魅力だ。「良質な米と水に恵まれ、洗練された食文化を持つ滋賀の魅力」を伝えられる商品に仕上がった。

「究極のお土産」に選ばれる

魅力ある味わいとストーリー性で

らった。オリジナルクッキーで成功実績を持つ大津の「社福」共生シンフォニーが「ばカンパニー」との交流、障がい者就労支援施設の商品をプロモーション面で応援するグループ「Team coccori」から授かった智慧も、すべてが商品価値を高めるうえでの滋養になった。

同年、全国の障がい福祉施設が自慢の

お菓子を競う「スイーツ甲子園」で準グランプリに輝くとともに、「湖国」のクールの商品を選びすぎる「ココクール・マザーレイク・セレクション」(滋賀県商工観光労働部主催)にも認定された。翌13年には、観光庁が主催する「世界にも通用する究極のお土産フォーラム」で、応募

Profile

社会福祉法人あゆみ福祉会

- 所在地/東近江市平田町717-1 (工房は東近江市上羽田町786-1)
- 法人設立/1991年
- 職員数/64名
- 事業内容/障害福祉サービス事業所の運営(就労継続支援B型、就労移行支援、生活介護、グループホーム)など

http://chou-chou11.com/
(工房しゅしゅ)



理事長
中島 修氏
(取材時)

Voice

滋賀を愛する多くの方々のご支援のおかげで生まれた「湖のくに生チーズケーキ」。主役でなかった酒粕を主役にすることに意味があると思います。今後滋賀の素敵な文化や食を全国へアピールすることで地元貢献するとともに、障がい者支援の実効性をさらに結びつくりつめてまいります。

救命機能を持つ寝具セービングフローター。 大きな浮力で水に浮き、災害時に人命を救う。



京都大学防災研究所との 共同研究で高い救命性能を実証

「人生の3分の1は睡眠時間。就寝中に津波や洪水に襲われる確率は結構高い」。そんな考えから開発した、東近江市



大人一人が十分浮くことができるセービングフローター

の株式会社NAテックの「セービングフローター」。寝具に救命具の機能をもたせた「水に浮かぶ布団」だ。
普段は敷布団として心地よい眠りを演出し、万一の際は救命具に早変わりする。アクリルコーティングの強度な生地を使い、重さは2.5kgと一般の敷布団の半分だが、津波襲来時には水没を免れるうえ、津波が引いた後も、水上に浮かんだまま救援を待つことができる。
商品化に際しては滋賀銀行のニュービジネス支援ネットワークを活用し、京都大学の防災研究所と共同研究を実施。100kgの重りを乗せて72時間放置し、津波に見立てた1秒周期・波高5cmの波を24時間受けても、沈没も転覆もしない性能を実証済み。津波や河川氾濫等の天災の

ほか、船舶事故や水難事故からも人命を守る確率を高めてくれるだろう。3年半をかけて開発した青山栄次社長はこう話す。

寝具の受託製造会社が 救命用品の開発に挑んだ理由

NAテックの母体は、青山社長が代表を務める寝具製造の株式会社青山。半世紀近くも国内最大の寝具メーカーからの受託製造を柱にしてきたが、2000年頃に大手1社に依存する態勢からの脱却を模索する。

「事業の間口を広げなくては」。そんな危機感をいち早く抱いたのが、当時は工場長だった青山社長。受託製造で培った技術を生かしそれまで手掛けなかった素材やデザインにチャレンジ。約10年かけて有望な新規顧客の獲得につながった。その結果、経営の安定を図ることができ、オリジナル製品開発力も身につけることが

できた。この「新たな強み」を未来の柱に育てていきたい。そんな意欲が湧いたものの、どんな製品を開発するべきかはすぐには思いつかなかった。

「開発するべきものが鮮明になったのは11年3月。東日本大震災による津波被害の惨状を目にした時だった。寝具製造の技術を防災救命用品に生かせないか。そう考えた瞬間から、セービングフローター開発に打ち込む日々が始まった。最大の課題は、かなり重い人が乗っても数日間沈まない浮力の実現だった。昔から救命胴衣に使われてきた繊維など、水に浮かびそうな素材は何でも試した」。

特殊ビーズで高い浮力を実現 さらに細やかな工夫を重ねた

本業への影響を避けようと週末を選び、当初のうちは青山社長1人で試作品を作り続けた。まずはミニチュアを敷



京都大学防災研究所施設での実証実験



①安定を増すためのハンドグリップ ②2.5kgの軽量
③貴重品ポケット ④落下物から身を守る



破損しても性能を保つため31室に区切っている

地内の防火水槽に浮かべて実験。好結果が出たものは原寸サイズにして、実際に琵琶湖で浮かべてみた。過酷な条件下での浮力や安定性を試すために、あえて波が荒い日を選んで実行した。想定通りには浮かばず水没してしまったり、遠くへ流されてしまったりなどの危険も味わった。文字通り「身体を張った検証」の末に見つけた浮力源が、98%の空気含有率を持つ発砲ポリエチレン製の特殊なビーズ。高い浮力はもちろん対圧縮性能も優れていて、8万回の圧縮テスト後も5%しか「へたり」が発生しないという過酷な荷重を乗せてもクッション性が劣化せず、寝具としての快適性も長続きするわけだ。

縫製では特殊ビーズを詰めた敷布団の区画を31室に区切った。それは一部が破損しても浮力を保つための工夫だ。このための特殊なミシン加工にも、ビーズを充填する工程にも、さまざまな寝具を手掛けてきた長年のノウハウが生かされている。

13年には防災救命用品の開発・販売に特化したNAテックを設立して、開発にスパートをかけた。「デザイン性や細やかな配慮も織り込んで商品価値を高めた」と考えて女性スタッフを起用。貴重品を収納できるポケット、再帰反射テープ使用で夜間に光るネームプレートなど、細部に及ぶブラッシュアップにつながった。

大企業が関心を寄せるなど 発売直後に予想を超える反響

冒頭で紹介した京大防災研との共同研究で救命性能の高さを確信できた青山社長は、新技術の開発や新分野への進出をサポートする「ニュービジネスサポート資金」の融資も活用し、14年秋に満を持する思いでセービングフローターを発売。より小型・軽量の「スローマット」、専用ベッドパッド「ドゥーコンフォート」も

同時発売した。

当初は「適正な価格での提供にこだわって、直販だけでぼちぼち売ろうと考えた」という。いい意味でその思惑を覆したのは、予想外に大きなメディアの反響だった。「しがぎん野の花賞」の受賞をきっかけに新聞報道され、さらにテレビや雑誌が取り上げ、大手企業からの依頼につながった。優良顧客等へのノベルティとしての問い合わせが複数社から持ちかけられたのだ。「おかげで販売見込みを上方修正する

ことができ、さらに救命用品への関心の高さを再認識できた。敷布団とは別の「浮く機能」を生かせる受託製造のオファーも寄せられている」。

予想を超える好評を受けて、青山社長は「水に浮く枕」等の新製品の発売準備を進めるとともに、違う視点からの「緊急時に役立つもの」へも目を向け始めている。「それは毛布などの備蓄品を対象にしたもので、遠くないうちに詳細をご披露できるだろう」。

Profile

株式会社NAテック

- 本社/東近江市小八木町1-6
- 設立/2013年
- 資本金/100万円
- 従業員数5名
- 事業内容/防災救命用品の企画・開発・販売

<http://na-tech.jp/>



代表取締役社長
青山 栄次氏

Voice

2014年度の「しがぎん野の花賞」を頂戴するなど、「セービングフローター」をはじめとする。当社の防災救命用品への高い評価に感謝しています。今後も、生命を救う製品の開発に情熱を注ぎ続けます。



近江八幡

沖島漁業協同組合

琵琶湖に浮かぶ島の恵みを生かした「島づくり」 特産品の開発、漁業と観光業の連携で活路を模索

国内の淡水湖の中で唯一、人が暮らす島、沖島。源氏の落武者が流れ着いたことが始まりとされ、約850年の歴史の中、島民の暮らしは常に漁と共にあった。しかし近年は、後継者不足に悩まされている。危機の中、沖島漁業協同組合を中心に、島の特長を生かした地場産業のあり方を模索する、未来への取り組みが積極的に行われている。

湖魚漁を支える島の漁師 後継者難に危機感を募らせる

近江八幡市の北部、沖合1.5kmに位置する沖島は、周囲6.8kmの島内に300人余りが暮らす、国内で唯一の淡水湖に浮かぶ有人島だ。住民のほとんどが漁業従事者とその家族。約7割の世帯が沖島漁業協同組合に加入し、組合員数は現在98名。アユ、ワカサギ、モロコ、ウロリ、ニゴロブナ、ビワマス、エビなどの湖魚を中心に漁を行い、水揚げ量は滋賀県内で最も多く、全体の半分以上を占めている。

沖島漁協は、まさに琵琶湖の漁業を支える中心的な存在といっても過言ではない。しかし、沖島の漁業を取り巻く環境

は年々厳しさを増している。水環境の悪化、外来種増加による琵琶湖固有の在来魚の減少、魚の価格の低迷、船舶の燃料費コストの上昇。島民の高齢化と人口減少も止まらない。中でも深刻なのは漁業の後継者不足だ。

「島を出た若者が帰って来ない。不安定な漁業の将来を考えると、親が子供に『戻ってきて後を継いで欲しい』と言うことができない。湖魚漁の技術はいったん廃れてしまつたら、経験のない者が一からやり直すのは困難。このままでは、あと10年経つと漁師は今の半分になってしまうかもしれない。自分たちが元気なうちになんとかしなければ」と森田正行組合長は危機感を募らせる。

漁業と観光をつなげる

「ふな寿司手作り講習会」が人気

この状況に、漁協はもちろん、手をこまねいていたわけではない。観光との連携や水揚げした魚を加工・販売まで手掛けて6次産業化への脱皮を模索するなど、漁業と島の未来に向けた挑戦をしている。

島内には自動車が1台もなく、信号機もない。ゆつたりした島の暮らしの風景、豊かな水と緑、藤原不比等が建立した奥津島神社などの史跡が伝える歴史ロマンに惹かれ、多くの観光客が沖



国内唯一の淡水湖に浮かぶ有人の島。その玄関口は沖島漁港だ

10年以上前から協力して島の観光振興に取り組んできた。

7月、琵琶湖汽船と漁協の共同開催で「ふな寿司手作り講習会」が開催された。これは、沖島で獲れた天然の子持ちニゴロブナを用い、ふな寿司の漬け込みを体験するもので、参加者たちは、漬け込んだふな寿司を密閉された樽で持ち帰り、冬には各家庭で味わうことができる。2009年に始めたときには、1回だけだったが、水替えの手間がなく、臭いの心配もないなどの口コミが広がり、今年は全7回開催するまでに拡大。それも、各会とも予約がいっぱいになるほどの人気だ。



毎回、大盛況の「ふな寿司手作り講習会」

漁協婦人部「湖島婦貴の会」が 沖島ブランドの商品開発

ふな寿司手作り講習会では毎年、昼食に、漁協の婦人部「湖島婦貴の会」が調理した「沖島丼」が提供される。これは、沖島で水揚げした季節の魚の刺身、かきあげなどを盛りつけた海鮮丼で参加者たちの楽しみとなっている。事前予約をすれば観光で訪れた際にも食べることができ。同会では、湖魚の佃煮なども以前から製造し、漁業組合会館に設けたショップで販売する他、漁協のホームページでの販売、市内のホテルへの卸売りなどを



沖島で採れる旬の食材で作られる「沖島丼」

離島振興法の対象地域に 発展する島への道筋を付ける

13年、沖島は国の離島振興法の対象地域に指定された。沖島町自治会を母体にして「沖島町離島振興推進協議会」が作られ、県との協議を重ね、「滋賀県離島振興計画」もまとめられた。同計画には漁業を中心とした「産業の振興」「観光の開発」の項目も盛り込まれ、漁協を中心にした新しい取り組みの大きな追い風になっている。

協議会が中心となり、沖島を盛り上げるファンクラブ「もんで」が今年1月に開



島を訪れる。観光客の主な交通手段は、対岸の堀切港との間を1日12往復する通船だが、土・日・祝日には琵琶湖汽船の湖島めぐりの定期クルーズ船も寄港する。琵琶湖汽船とは漁協が窓口となつて、

設され、会員募集を始めた。「もんで」とは沖島の島言葉で、「戻る、帰る」との意味があり、「もんでこい（＝島に戻つておいで）」という思いが込められている。さらに、今年8月には、沖島の自然の景観を楽しむ遊覧船「もんでクルーズ」の航路が認可された。年内は試験的に運航し、本格的な運航開始を来春の桜のシーズンに間に合わせる予定だ。「船から見ると沖島の桜はとて美しく、陸からは違つた趣がある。これまで限られた人しか見ることができなかったが、遊覧船でもっと多くの人に、その魅力を知ってもらえたら」と協議会の西居英治相談役。

離島振興法は23年度末まで適用される。それまでの間に国の支援を利用して住民、来訪者、双方にとって魅力ある島としての基盤をどれだけ整備できるかが重要だ。「安全で機能的な漁港と学習船、観光船が寄港できる港の整備をしたい。研修施設、宿泊施設などの観光客の受け入れ体制の充実も図りたい。特産品の加工販売所、宿泊施設が一つになった施設を建てたいなど、プランは膨らむ。漁業の安定化を図るためにも、漁業組合の法人化も検討している。これからの島は次の世代がつくっていく。そのため、私たちは発展できる島にする道筋をつけていきたい」と森田組合長は語る。

中国結婚事情

text by 滋賀銀行 上海研修生 辻村 有貴

人生最大のイベント、結婚。いま中国では第3次ベビーブームに生まれた「80後」*たちが結婚適齢期を迎え、毎年約1,300万組が結婚している。ブライダル産業の2014年売上高は8,000億人民元(約16兆円)ともいわれ、中国経済にとって重要な市場だ。1979年に打ち出された一人っ子政策によって、わが子を大切に思う親の気持ちは一層強まり、出費を惜しまない親がたくさんいる。成長する中国ブライダル産業をレポートする。



年々広まりつつある豪華な披露宴。近年はスタイリッシュなものに人気が集まっている

タイ・ITC(国際貿易センター)

BOI(タイ投資委員会)は、昨年12月に投資奨励制度の改正を発表した。この改正は、「中進国の民」から脱却するため、非製造業分野の強化を目指すタイ国政府の意思表示だ。改正点は2点、①優遇制度が地域別から業種別に変更されたこと、②非製造業の認可要件が緩和されたこと、である。非製造業の要件緩和で、最も注目をされているのが、ITC(International Trading Center、国際貿易センター)という新たな法人形態だ。

タイで外国企業(外資比率50%以上の企業)が商社業務を行う場合、外国人事業法の規程で資本金1億バーツ(約3億6,000万円)以上の投資が必要だ。IPO(International Procurement Office、国際調達事務所)という資本金1,000万バーツ(約3,600万円)で法人を設立できる制度があるが、業務は部品や半製品の輸入業務に限定され、かつ倉庫や在庫管理システムの保有義務があるなど、ハードルは高い。そのため商社業務を営みたい外国企業は、タイの個人もしくは法人から51%以上の出資を受け、タイ資本が過半数の「タイ企業」として進出するケースが多い。しかし出資を引き受けるパートナーを見つけることは難しく、タイ人の名義を借り形式的にタイ企業とする進出も散見される。名義借りは設立後のトラブルが多く、重大な経営リスクを抱えることになる。

ITCの認可条件は、①資本金が1,000万バーツ以上であること、②卸売のみであること(小売りは不可)、③2点だ。また、年間1,500万バーツ(約5,400万円)以上の経費支出をすると国税の恩典(①オフショア貿易および関連サービスによる収入に対する法人税の免税もしくは減税、②駐在員の個人所得税率を15%に引き下げ)がある。2015年1月に運用が開始されたこの新投資奨励制度、7月時点で、29件の申請のうち17件が承認されるなど、比較的容易に認可取得できることが明らかになってきた。過去にIPOの認可を取得した法人や、タイ企業として設立した法人でも、ITCへの切り替え申請が可能であり、外国企業のタイ戦略が大きく変わるだろう。

今回の新投資奨励制度では、IHQ(International Headquarters、国際地域統括本部)にも注目したい。これはタイ国内外の複数拠点を統括する法人を、タイに設立することができる制度だ。ASEANに進出する欧米・アジア企業の統括拠点をタイに誘致し、ヒト・モノ・カネの流れを呼び込む意図があると思われる。ITCとIHQの新制度の成否が、AEC(ASEAN経済共同体)発足によるASEAN一体化が進む中、タイがその中心となるかの試金石になる。

「しがきんアジア月報」8月号より
バンコク駐在員事務所 河村 正弘

週末は青空お見合い広場

経済発展に伴い、世界的な現象となっている晩婚化は中国も例外ではない。しかし、その年齢層は日本とは少し異なる。男性は25歳、女性は23歳以降が晩婚といわれ、皆20歳を過ぎると結婚相手を探すことに敏感になり、お見合いに参加したことがある人は8割に上るといふ。そのような中、いま中国では親同士のお見合いが話題を呼んでいる。

上海の中心地に位置する人民広場。普段は観光客やビジネスマンで

ぎわう場所が、毎週末は「お見合い広場」と化し、結婚適齢期の子供を持つ親によるお見合い大会が開催される。広場では折りたたみ傘が所狭しと並び、傘には「身長・収入・学歴・出身地・保有資格」等が書かれた白い紙が貼られ、親たちが目を皿のように見つめて条件に合う相手を探している。

この会に参加するには、結婚仲介業者を通じて約40元(約800円)の登録料が必要だ。親ばかりが集まるため、当人が行くと一緒に周囲を囲まれて身動きが取れなくなってしまうほどである。そして開口一番、「あなたの条件は何? 身長? 収入? 学歴? 出身地?」と

質問攻めにあう。条件が一致したと確信すると子供の写真をかばんから取り出して見せ、「次は本人を交えて3人で会えないか?」と、ものの5分で次の約束を取り付けようとする。まさに中国人らしい、積極性あふれるアプローチ方法で、親の必死さがひしひしと伝わってくる。

高額な結婚費用と求める条件

親がここまで必死になる理由は、中国の経済発展と物価上昇に伴う結婚費用の急騰にある。中国ブライダル産業調査統計センターの発表によると、

上海での結婚費用は平均35万元(約700万円)。披露宴は平均200名程度を招く大規模な宴会で、その費用は約7万元(約140万円)と高額だ。この他に結納代(指輪代含む)は3万元(約60万円)、ブライダル写真は6千元(約12万円)、そして最も高額になるのは家具や電化製品代21.7万元(約434万円)で、これらの資金は親が準備する。新婦側は新生活に必要な資金、新郎側は結婚式当日に必要な資金に加え、新居と自家用車を用意するのが一般的のため、「中国では新居と自家用車を購入していなければ、結婚できない」といわれているほどだ。

高額な結婚資金を準備するためにローンを組まざるを得ない人も増え、近年、深刻な社会問題になってきた。

結婚市場の成熟化を求めて

昨年、中国は投資資産を1,000万元(約2億円)超保有する高所得者が100万人を超え、今年には前年比22%増の126万人に達すると予想されている。上海の高所得者も昨年5万人を超えてお

り、富裕層は高い消費と引き換えに各種サービスに質の良さを求める傾向にある。特に、披露宴など高いサービスが求められる場面では親族から苦情が寄せられるケースもあるという。

さらに、婚礼サービスのみならず、披露宴会場の装飾やウェディングドレス、ヘアメイクにこだわる中国人が増加。その際、参考としているのは日本の例であり、そこに着目した日本の大手ブライダル事業者は1997年にいち早く中国に進出した。現在では、中国人の消費力と、訪日旅行で日本人の細かいサービス、スタイリッシュなセンスを実体験した中国人の「日系企業の婚礼サービスを手本にしたい」というニーズが追い風となって業務を拡大している。

今後、結婚式や披露宴に良質なサービスを求める中国人が増加するにつれ、日本的“おもてなし”を浸透させる機会も増えるだろう。結婚式という最高の1日を作り出し、最高級のサービスを提供するための取り組みには、これからもビジネスチャンスがありそうだ。



お見合い広場で、条件が書かれた紙を見つめる参加者



披露宴会場の受付。2人の思い出の品をはじめ、前撮りした写真も飾られる

*80後: 中国の1980年代生まれの人たちを指す言葉。1979年に施行された一人っ子政策の後に生まれたため、その多くが一人っ子。



入江橋から見る琵琶湖 / 米原市朝妻筑摩

県内景気

現在の景気 → 生産活動 → 個人消費 → 民間設備投資 → 住宅投資 → 公共投資 → 雇用情勢 → 3か月の景気

凡例: 晴れ、晴れ一時曇り、曇り、曇り一時雨、雨

前月比: 上昇・好転、横ばい、下降・悪化

総じて弱含みの状態が続いている

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は7か月連続のマイナス、季節調整済指数も再びマイナスとなり、この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値は3か月連続のマイナスとなり、全体に伸び悩み、弱含みで推移している。

需要面では、大型店売上高については、飲食料品は引き続き堅調に推移しているものの、他の品目はマイナスとなったため、全店ベースでは伸び率が大幅に鈍化し、既存店ベースでも3か月ぶりに前年を下回るなど、全体に伸び悩んでいる。一方、乗用車の新車登録台数は3か月連続のプラスとなっているが、軽乗用車は軽自動車税増税の影響などから6か月連続の大幅マイナス。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積はサービス業用が大幅のプラスとなったものの、鉱工業用と商業用は大幅減で、全体では2か月連続のマイナスとなったが、トラックの新車登録台数は2か月連続の二ケタ増で堅調に推移している。新設住宅着工戸数は分譲住宅が大幅マイナスだが、持家と貸家がプラスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を上回った。また、公共工事の請負件数は5か月連続で前年を下回っているが、金額は2か月ぶりのプラスとなった。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ大幅に上昇、有効求人倍率は低下したものの、6か月連続の1倍

超となっている。これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で増産の動きがみられるものの、全体に弱含みで推移している。また、需要面でも投資関連で前向きな動きがみえはじめているが、全体的には引き続き力強さのない状態が続いているとみられる。したがって県内景気の現状は、一部で堅調な動きもみられるものの、総じて弱含みの状態が続いているものと考えられる。

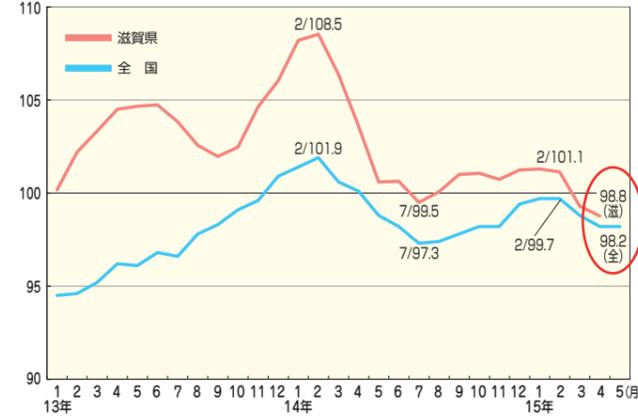
今後の動向 県内製造業の生産活動については、国内需要は緩やかな回復基調を受けて徐々に回復に向かうものと思われるが、海外需要は、とくに中国景気の減速による需要減退の影響が懸念され、全体的には弱含みの展開が予想される。また、需要面では、個人消費については家計収入の増加から底堅く推移するとみられるが、物価上昇や消費増税などから全体に盛り上がり欠けた状態が続くものと考えられる。一方、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連では慎重さが残るものの、駆け込み需要の反動減の影響は和らぎ、徐々に前向きな動きが出てくると思われる。

したがって今後の県内景気は、全体に底堅く推移すると思われるが、今しばらくは緩やかな弱含みの足踏み状態が続くものと考えられる。

「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続のマイナス

2015年5月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は93.4、前年同月比-7.1%で7か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も98.2、前月比-1.3%で、再びマイナスとなった。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(4月)は98.8、前月比-0.5%と3か月連続のマイナスとなった。業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「電気機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「その他」などは高水準となったが、「金属製品」や「輸送機械」「窯業・土石製品」などの水準は引き続き低い。前月と比べると「はん用・生産用・業務用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「その他」などはプラスとなったが、「金属製品」や「輸送機械」「化学」などは大幅のマイナスとなった。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2010年=100)



全店ベースの「大型店売上高」の前年比伸び率は大幅鈍化

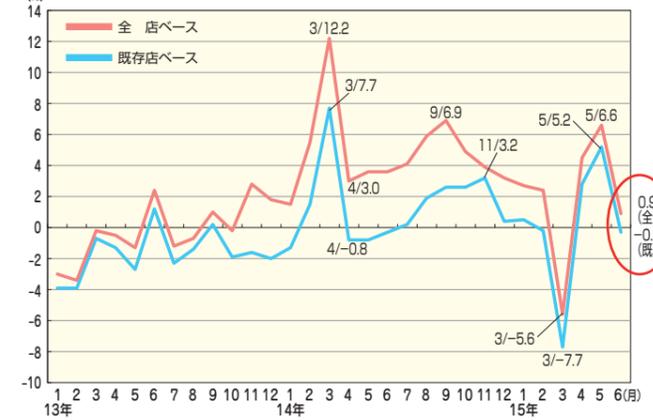
6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+1.2%、前月比+0.3%となり、前年比では26か月連続、前月比でも4か月連続のプラスとなっている。これは、酒類やガス代、シャツ・セーター類などは低下したものの、肉類や菓子類、調理食品、外食、家庭用耐久財、家事用消耗品、教養娯楽用耐久財などで大きく上昇したためとみられる。また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では5か月連続の低下となっている(121.6、前年同月比-4.7%、前月比+0.2%)。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は7か月連続のプラスとなり(前年同月比+18.7%)、「家計消費支出(同)」も4か月連続のプラスとなっている(同+26.9%)。

このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は101店舗、前年は100店舗)」は23,019百万円、前年比+0.9%で、3か月連続のプラスとなったものの、伸び率は大幅に鈍化した。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は25か月連続で増加しているが(同+3.0%)、衣料品をはじめ他の品目ではマイナスとなり伸び悩んだ。また、「既存

店ベース(=店舗調整後)」の売上高も飲食料品を除き他のすべての品目でマイナスとなり、全体では3か月ぶりに前年を下回った(同-0.3%)。

6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,447台、前年同月比+3.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,652台、同+13.9%)ともに前年を上回ったため、2車種合計では3か月連続のプラスとなっている(3,099台、同+8.9%)。一方、「軽乗用車」は6か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,031台、同-26.7%)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

大型店売上高の推移(前年同月比)



新設住宅着工戸数は2か月ぶりのプラス

6月の「新設住宅着工戸数」は718戸、前年同月比+5.7%で、2か月ぶりのプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は354戸、同+8.9%(大津市63戸など)で2か月連続、「貸家」も274戸、同+36.3%(彦根市107戸、守山市55戸など)で3か月連続のそれぞれプラスとなったが、「分譲住宅」は74戸、同-51.6%(大津市18戸など)で前月に続き大幅のマイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大幅に下回り(74戸、前年差-55戸)、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかった(0戸、同-24戸)。なお、「給与住宅」は16戸となった(彦根市16戸など)。

新設住宅着工戸数の推移(前年同月比)



暮らし向き、世帯収入は改善するも、物価の実感が高止まりで支出抑制が続く

text by しがぎん経済文化センター 長山 真由美

昨年4月の消費増税から一年余り。円安による食品の値上げやエネルギー価格の上昇など、物価の影響は続いている。このような状況が家計や消費行動にどのような影響を及ぼしているのか。滋賀銀行の店頭にご来店の女性を対象に、2015年夏季の「物価と消費に関するアンケート」を行った。

【調査概要】

- 調査名:「物価と消費に関するアンケート」
- 調査時期:2015年6月11日(木)、12日(金)、15日(月)
- 調査対象先:滋賀県内の滋賀銀行本支店にご来店の女性(有効回答数:702人)

暮らし向きDI… 3期ぶりに改善、今後は再び悪化の見通し

現在の「暮らし向きDI」(「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値)は-12.6となり、前回(14年12月:-20.3)から+7.7ポイントと、3期ぶりに改善した(図1)。

半年後については、4.6ポイント低下の-17.2と、再び悪化に転じる見通しである。しかし従来、見通しをやや厳しく判断する傾向があるため、先行きは不透明だ。

世帯収入DI… 3期連続で改善し、「もちあい」に近づく

現在の「世帯収入DI」(「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値)は-2.9で、前回(14年12月:-7.7)から4.8ポイント上昇し「もちあい(=0)」に近づいた。現在の形式で調査を開始した2009年6月からの長期時系列でみると、回復傾向にあるといえる(図2)。

半年後は-12.5で、現在から9.6ポイント低下し大きく悪化する見通しであるが、従来、見通しをかなり厳しく判断する傾向があり、実際はこれほどの悪化にはならない可能性がある。

物価DI… 高止まり、今後も高い水準が続く見通し

現在の「物価DI」(「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値)は+86.0となり、前回(14年12月:+86.5)から-0.5ポイントと横ばい。3期連続で+85を超えて高止まりし、依然、物価上昇への意識は強い。

半年後の「物価DI」は+85.8で、現在(+86.0)とほぼ変わらず、高い水準が続く見通しである。

値上がり実感、「野菜、果物」で8割、「乳製品」「光熱・水道費」7割

「物価DI」が高止まりしていることから、依然として物価上昇を強く実感する状況が続いている。「現在、値上がりを実感しているもの」(複数回答)をたずねたところ、「野菜、果物」が77.9%と最も高く、次いで「乳製品」(68.9%)、「光熱・水道費」(68.7%)が7割近くと、この3項目で特に高くなった(図3)。また、「特になし」と回答する割合は1.1%で、ほとんどの家庭で何らかの値上がりを実感している。

「水道・光熱」「携帯・ネット費」「食料費」を中心に、節約意識は幅広く根強い

6月以降の支出について「増やしたいもの」「減らしたいもの」をたずねた(複数回答)(図4)。

「減らしたいもの」では「光熱・水道費」(69.3%)が最も多

くなり、次いで「携帯電話・インターネット等通信費」(54.6%)や「食料費」(54.0%)で5割を超えた。それ以下の項目でも3割前後の回答が多く、節約意識は幅広い項目にわたっている。

一方「増やしたいもの」では「特になし」が55.3%と最も多く、回答者の約半数を占めた。次いで「旅行・レジャー費」(24.5%)、「趣味・自己啓発費(習い事、英会話等)」「(子どもや孫の)教育費」(いずれも18.9%)が2割前後となった。

なお、「特になし」を除いて「増やしたいもの」の回答割合が「減らしたいもの」を上回ったのは「旅行・レジャー費」「趣味・自己啓発費(習い事、英会話等)」「(子どもや孫の)教育費」の3項目であった。

まとめ

今回の調査では、マイナス水準ながら暮らし向きはやや改善し、世帯収入は「もちあい」に近づいた。しかし、当社が例年5月に実施する「県内企業の賃上げ動向」に関する調査結果では、昨年、今年とも「賃上げをする(定期昇給、ベースアップの両方)」と回答した企業は約2割。賃上げ効果はまだ限定的と思われる。

物価に対する実感は高止まりしており、「節約」モードが大勢を占めるなど慎重姿勢は根強く、消費行動の改善には所得環境の一層の改善が不可欠であろう。今後の動向に注目したい。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図1 暮らし向きDIの推移

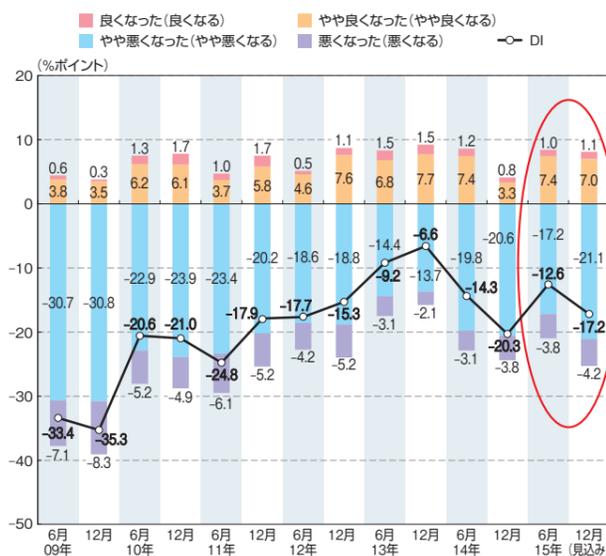


図2 世帯収入DIの推移

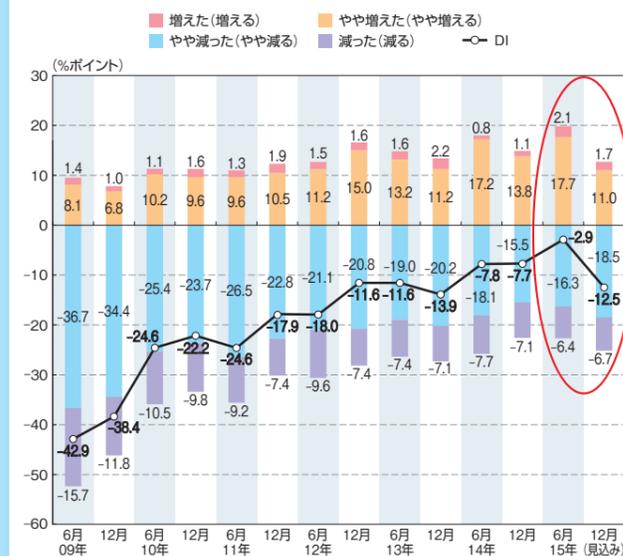


図3 現在、値上がりを実感しているもの(複数回答)

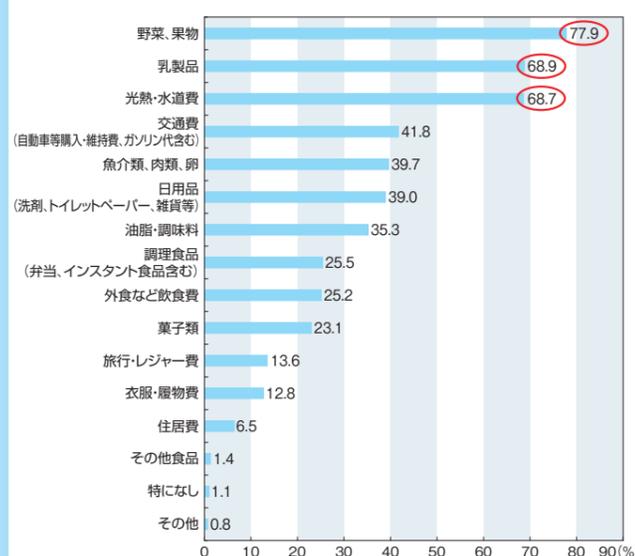
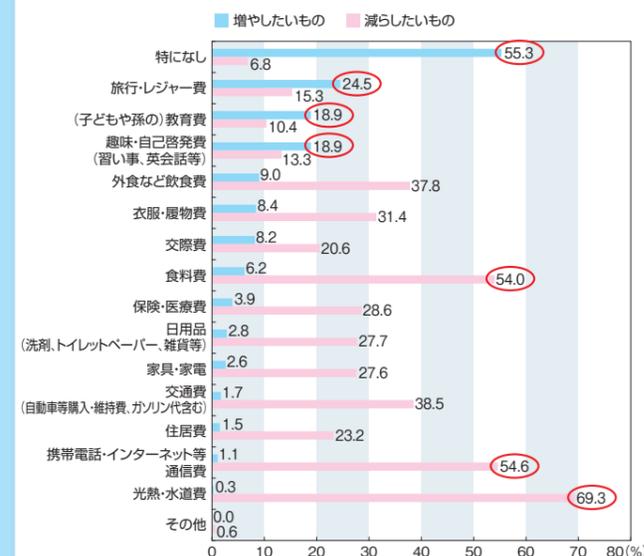


図4 6月以降支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」(複数回答)



滋賀県

全国

(2015.8.18現在)

項目	鉱工業指数(2010年=100)							消費者物価指数(2010年=100) (生鮮食品を除く総合)			大津市勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)			大型小売店販売額	
	生産			出荷				指数	可処分所得		家計消費支出		店舗調整前 前年比	店舗調整後 前年比	
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	円		前年比	円	前年比				
2012年度(年)	※101.1	-	※▲1.6	-	※1.5	-	※99.2	-	※▲0.1	※347,541	※5.5	※264,306	※▲5.3	※▲1.1	※▲1.3
2013年度(年)	※103.4	-	※▲2.3	-	※▲0.6	-	※99.5	-	※0.3	※354,132	※1.9	※294,675	※11.5	※▲0.2	※▲1.7
2014年度(年)	※102.2	-	※▲1.2	-	※▲0.6	-	※102.0	-	※2.8	※433,981	※22.5	※323,740	※9.9	※4.8	※1.4
2014. 6	98.4	▲4.3	▲4.1	▲2.1	▲1.2	1.7	102.6	0.0	3.0	627,615	49.6	297,663	5.8	3.6	▲0.3
7	100.7	2.3	▲3.8	0.6	▲2.3	2.0	102.8	0.2	3.1	521,640	9.1	362,028	12.0	4.1	0.2
8	99.4	▲1.3	▲4.6	▲0.3	▲3.0	1.0	102.8	0.0	2.9	408,513	28.0	277,245	15.0	5.9	1.9
9	100.1	0.7	1.4	1.3	4.1	▲0.6	102.8	0.0	2.8	362,931	26.2	335,319	25.6	6.9	2.6
10	103.5	3.4	0.6	1.6	▲0.2	▲0.6	103.0	0.3	2.8	418,144	36.1	344,192	22.7	4.9	2.6
11	99.6	▲3.8	▲7.4	▲4.4	▲9.3	0.0	102.8	▲0.2	2.7	350,202	▲2.0	339,638	1.4	3.9	3.2
12	99.1	▲0.5	▲5.8	1.7	▲5.8	▲3.2	102.7	▲0.1	2.7	793,166	26.9	361,354	18.3	3.2	0.4
2015. 1	105.0	6.0	▲1.1	3.4	▲5.3	▲0.1	102.4	▲0.3	2.6	353,056	15.5	326,632	10.3	2.7	0.5
2	98.8	▲5.0	▲10.2	▲3.8	▲9.4	▲1.5	102.5	0.0	2.5	422,519	20.2	266,635	▲8.0	2.4	▲0.2
3	98.6	▲1.2	▲5.6	▲1.6	▲6.7	3.4	102.9	0.5	2.8	408,350	7.2	390,794	7.3	▲5.6	▲7.7
4	99.5	0.9	▲1.1	1.4	0.3	▲2.3	103.2	0.3	1.1	422,910	8.8	341,065	12.3	4.5	2.8
5	P98.2	P▲1.3	P▲7.1	P0.3	P▲4.3	P▲4.1	103.5	0.3	0.9	333,857	11.7	371,212	18.3	6.6	5.2
6							103.8	0.3	1.2	745,206	18.7	377,694	26.9	0.9	▲0.3
資料出所	滋賀県統計課							滋賀県統計課			総務省			経済産業省	

項目	鉱工業指数(2010年=100)							消費者物価指数(2010年=100) (生鮮食品を除く総合)			全国勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)			大型小売店販売額	
	生産			出荷				指数	可処分所得		家計消費支出		店舗調整前 前年比	店舗調整後 前年比	
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	円		前年比	円	前年比				
2012年度(年)	※97.8	-	※0.6	-	※1.2	-	※99.7	-	※▲0.1	※425,005	※1.1	※313,874	※1.6	※▲0.0	※▲0.8
2013年度(年)	※97.0	-	※▲0.8	-	※▲0.6	-	※100.1	-	※0.4	※426,132	※0.3	※319,170	※1.7	※0.6	※▲0.4
2014年度(年)	※99.0	-	※2.1	-	※1.3	-	※102.7	-	※2.6	※430,141	※0.9	※318,755	※▲0.1	※1.7	※0.9
2014. 6	97.6	▲1.9	3.2	▲0.9	1.9	1.3	103.4	0.0	3.3	568,874	▲3.9	295,738	▲0.3	▲1.2	▲1.8
7	97.5	▲0.1	▲0.5	0.5	▲0.5	0.5	103.5	0.1	3.3	448,429	▲1.3	311,693	0.4	0.3	▲0.6
8	96.7	▲0.8	▲3.0	▲2.1	▲4.1	0.9	103.5	0.0	3.1	383,294	▲1.4	305,836	▲2.2	2.8	1.6
9	98.1	1.4	1.0	3.2	1.7	▲0.4	103.5	0.0	3.0	341,855	▲2.2	303,614	▲3.7	1.7	0.5
10	98.5	0.4	▲0.5	0.1	▲0.6	▲0.1	103.6	0.1	2.9	404,682	0.9	316,154	▲0.1	1.0	0.0
11	97.9	▲0.6	▲3.7	▲0.7	▲4.8	1.1	103.4	▲0.2	2.7	431,543	21.1	306,230	1.7	1.9	1.1
12	98.1	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	103.2	▲0.2	2.5	773,622	2.6	357,772	▲0.2	0.7	0.1
2015. 1	102.1	4.1	▲2.6	5.5	▲2.1	▲0.4	102.6	▲0.6	2.2	359,029	0.2	320,674	▲1.6	0.6	▲0.0
2	98.9	▲3.1	▲2.0	▲4.4	▲2.9	1.1	102.5	▲0.1	2.0	406,800	2.1	291,387	▲1.1	2.0	1.3
3	98.1	▲0.8	▲1.7	▲0.6	▲2.3	0.4	103.0	0.4	2.2	364,614	1.7	351,974	▲8.5	▲12.3	▲13.0
4	99.3	1.2	0.1	0.6	0.2	0.4	103.3	0.3	0.3	384,710	3.1	334,301	1.3	9.5	8.6
5	97.2	▲2.1	▲3.9	▲1.9	▲3.2	▲0.8	103.4	0.2	0.1	327,875	2.2	317,317	8.3	6.3	5.3
6	98.3	1.1	2.3	0.6	1.8	1.5	103.4	0.0	0.1	581,279	2.2	293,042	▲0.9	P0.6	P▲0.3
資料出所	経済産業省							総務省			経済産業省				

項目	乗用車新車登録台数(軽を除く) (登録ナンバー別)				民間非居住用建築物着工床面積(3業用計)(注)③				新設住宅着工				公共工事請負金額		求人倍率(含パート、季節調整)		雇用保険受給者数(人)	完全失業率(季調済)(%)		
	台		前年比		㎡		前年比		戸		前年比		前年比		前年比				新規	有効
	台	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	倍	倍						
2012年度(年)	※38,450	※26.6	※544,001	※11.8	※9,271	※6.2	※0.7	※7.5	※19.5	94,176	▲3.1	1.08	0.68	7,395	6.0					
2013年度(年)	※35,986	※▲6.4	※570,921	※4.9	※11,015	※18.8	※15.8	※20.6	※26.0	122,893	30.5	1.34	0.85	6,605	▲10.7					
2014年度(年)	※36,446	※1.3	※499,029	※12.6	※8,329	※▲23.5	※▲25.2	※▲12.2	※▲33.1	127,694	3.9	1.47	0.98	5,703	▲13.7					
2014. 6	2,847	0.7	48,776	45.5	679	1.8	▲16.2	15.5	47.1	8,925	25.4	1.44	0.97	6,224	▲14.9					
7	3,135	▲1.5	28,989	▲50.6	781	▲10.2	▲22.0	9.8	▲0.9	14,574	16.1	1.43	0.97	6,478	▲15.7					
8	2,351	▲4.2	22,380	▲35.1	691	▲26.6	▲35.6	78.0	▲54.2	9,051	▲19.1	1.39	0.97	6,072	▲14.4					
9	3,324	▲2.8	43,056	▲30.8	702	▲49.0	▲28.8	▲26.8	▲80.1	12,361	▲15.2	1.42	0.95	6,012	▲11.1					
10	2,758	▲7.1	59,573	51.0	654	▲30.9	▲32.1	▲11.7	▲50.3	10,944	7.2	1.51	0.96	5,888	▲14.5					
11	2,621	▲14.0	44,707	5.2	696	▲26.6	▲37.1	▲38.6	21.2	4,525	▲47.1	1.34	0.95	5,307	▲13.4					
12	2,583	▲8.5	26,099	▲70.8	784	▲32.1	▲32.4	▲42.1	▲10.5	5,021	▲2.3	1.47	0.99	5,323	▲10.5					
2015. 1	2,284	▲29.3	60,492	154.6	818	8.6	6.0	82.2	▲62.8	5,263	▲51.3	1.59	1.00	5,275	▲10.6					
2	3,116	▲18.3	9,690	▲78.4	485	▲27.6	▲29.1	▲21.6	▲35.5	6,750	▲2.9	1.53	1.00	5,088	▲7.0					
3	4,400	▲21.7	33,978	▲41.0	566	▲15.5	7.1	▲31.3	▲51.4	18,465	104.0	1.63	1.03	4,977	▲5.0					
4	2,289	14.3	45,365	17.9	750	8.7	▲8.0	26.0	41.9	28,805	55.9	1.55	1.02	5,237	▲5.0					
5	2,383	10.1	18,473	▲69.6	647	▲1.8	4.0	11.3	▲38.7	7,759	▲41.8	1.48	1.07	5,724	▲8.9					
6	3,099	8.9	48,092	▲1.4	718	5.7	8.9	36.3	▲51.6	9,428	5.6	1.60	1.06	5,833	▲6.3					
資料出所	(一社)自販連				国土交通省				西日本建設業保証(株)		滋賀労働局									

項目	乗用車新車登録台数(軽を除く) (登録ナンバー別)				機械受注額	建設工事受注額	民間非居住用建築物着工床面積(3業用計)(注)③				新設住宅着工				公共工事請負金額	求人倍率(含パート、季節調整)		完全失業率(季調済)(%)		
	千台		前年比				千㎡		前年比		戸		前年比			前年比			新規	有効
	千台	前年比	千㎡	前年比			戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	倍			
2012年度(年)	※3,015	※26.4	▲3.0	2.6	※39,745	※3.2	※882,797	※5.8	※2.0	※11.4	※5.2	123,820	10.3	1.32	0.82	4.3				
2013年度(年)	※2,872	※▲4.7	11.5	14.2	※44,885	※12.9	※980,025	※11.0	※13.9	※11.8	※6.9	145,711	17.7	1.53	0.97	3.9				
2014年度(年)	※2,860	※▲0.4	0.8	4.8	※45,582	※1.6	※992,261	※9.0	※19.6	※1.7	※10.0	145,222	▲0.3	1.69	1.11	3.5				
2014. 6	229	▲1.7	▲3.0	3.6	4,495	14.0	75,757	▲9.5	▲19.0	1.8	▲11.9	15,855	14.3	1.65	1.10	3.7				
7	250	0.4	1.1	22.8	4,109	4.6	72,880	▲14.1	▲25.3	▲7.7	▲7.7	16,273	3.5	1.66	1.10	3.7				
8	177	▲6.3	▲3.3	▲16.1	3,976	10.9	73,771	▲12.5	▲22.7	▲3.8	▲10.3	11,276	▲8.1	1.65	1.10	3.5				
9	268	▲5.6	7.3	▲45.2	3,578	▲16.7	75,882	▲14.3	▲23.4	▲5.7	▲15.3	13,984	▲8.2	1.68	1.10	3.6				
10	206	▲11.2	▲4.9	▲2.2	4,579	49.5	79,171	▲12.3	▲28.6	▲4.1	1.6	13,161	▲7.3	1.69	1.10	3.5				
11	203	▲16.1	▲14.6	32.0	3,479	▲8.9	78,364	▲14.3	▲29.3	▲7.4	▲6.0	8,437	▲10.4	1.69	1.12	3.5				
12	198	▲10.8	11.4	4.6	3,268	▲15.0	76,416	▲14.7	▲25.5	▲8.9	▲10.5	8,944	0.9	1.77	1.14	3.4				
2015. 1	207	▲21.6	1.9	43.6	3,514	▲4.4	67,713	▲13.0	▲18.7	▲10.3	▲11.2	6,708	▲13.7	1.77	1.14	3.6				
2	249	▲16.7	5.9	49.6	4,127	18.2	67,552	▲3.1	▲9.1	▲7.5	11.2	7,122	2.3	1.63	1.15	3.5				
3	356	▲14.4	2.6	39.3	3,117	▲7.6														



「不確実性」にこそ「可能性」

滋賀銀行 常務取締役 兎玉 伸一

米国の利上げ問題、ギリシャ危機、中国経済の減速に伴う新興国経済の低迷などに加え、政変や過激派組織「イスラム国」問題などの地政学的リスクも重なり、社会の先行きに不透明感が漂い、不確実性が高まりつつあります。

1980年、情報化社会の到来を予想した米国の未来学者、アルビン・トフラーの著書『第三の波』を思い出しました。社会は、足元では不確実としか思えないことでも、長期的視点に立てば、環境の変化に適応すべく、緩やかながらも確実に一定の合理的法則に沿って変化しつつあるのだと思います。

では、将来を予測するうえでの考慮すべき前提条件とはどのようなものでしょうか。私は、「不確実性」の中にこそ、今後の「方向性」が潜んでいる、と考えます。

我々が進むべき方向に思いを致せば、①グローバル化のさらなる進展②ロボット、自動運転、インダストリー4.0、IoT*(モノのインターネット)に代表されるAI(人工知能)をはじめとした科学技術の発展③少子高齢化に伴うマーケット環境の変化の3点がキーポイントになる、と考える次第です。

このような状況下、企業経営者として新興国の経済発展にどう関わっていくのか。自社技術や商品でどのように経済発展に貢献できるのか。また、少子高齢化の進展の中で新たな需要喚起やサービス力というソフト面に軸足を置いた展開をどう図るかなど、先行き不透明な時こそ「可能性」を見出すチャンスととらえて、果敢に挑戦すべきと愚考します。

*IoT: Internet of Thingsの略

県内データ あれこれ

2014年 商業統計調査(速報)

卸売、小売業の年間商品販売額は2年で14%増 県内7地域ともプラス

今回は経済産業省の「2014年商業統計調査(速報)」から、滋賀県内の卸売、小売業の現状について確認したい。

14年7月時点での県内の事業所数は10,187(前回の「12年経済センサス-活動調査比」▲44、▲0.4%)、従業者数は84,819人(同+4,278人、+5.4%)、年間商品販売額は2兆3,578億円(同+2,903億円、+14.0%)だった。前回からの伸び率を全国と比較すると、事業所数は同程度だったが、従業者数では+1.0ポイント、年間商品販売額では+4.7ポイント上回った。

市町別にみると、事業所数は草津市や竜王町など8市町で増加し、大津市や東近江市など10市町で減少した。従業者数は、大津市や草津市など15市町で増加し、日野町や愛荘町など4市町で減少。年間商品販売額は大津市や草津市など15市町で増加し、長浜市や甲良町など4市町で減少した。

さらに地域別にみると、事業所数、従業者数の増減にばらつきがみられるが、年間商品販売額は7地域ともプラスとなっており、徐々に回復傾向にあるといえよう。

商業は県内雇用の約2割を支える産業であり、地域の発展とも深く関係している。今後の動向が注目される。

(株)しがぎん経済文化センター 中村 雅臣

市町・地域	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	前年	前年差	(人)	前年差	(億円)	前年差
総数	10,187	-44	84,149	4,278	23,578	2,903
大津地域(大津市)	1,828	-54	17,219	1,431	5,314	1,267
草津市	882	74	9,876	808	3,110	51
守山市	499	0	4,079	259	1,215	217
栗東市	488	16	4,893	371	2,324	186
野洲市	307	8	2,623	416	808	322
南部地域	2,176	98	21,471	1,854	7,457	776
甲賀市	822	9	5,946	-64	1,294	145
湖南市	292	-29	2,456	26	649	107
甲賀地域	1,114	-20	8,402	-38	1,944	253
東近江市	837	-35	6,123	23	1,405	93
近江八幡市	695	18	5,570	40	1,472	143
日野町	166	-12	801	-126	154	-25
竜王町	175	51	1,287	204	373	132
東近江地域	1,873	22	13,781	141	3,404	343
彦根市	992	-1	8,562	434	2,220	131
愛荘町	135	-27	1,039	-115	243	17
豊郷町	65	-4	600	89	168	66
甲良町	52	-7	223	-59	39	-51
多賀町	64	4	327	85	49	-2
湖東地域	1,308	-35	10,751	434	2,718	161
米原市	233	-25	1,607	127	410	113
長浜市	1,135	-31	7,927	237	1,807	-53
湖北地域	1,368	-56	9,534	364	2,216	60
高島地域(高島市)	520	1	2,991	92	525	43

資料: 経済産業省「2014年商業統計」、前回は「2012年経済センサス-活動調査」
(注)集計上、一部の事業所を省いている。



自分仕様の目盛りが刻める 「Bernard. 三角スケール」

▶会社DATA 株式会社ワークス松下

- 本社/大津市堂2-5-7 ■設立/1955(昭和30)年
- 代表/松下 荘八 ■従業員数/5名
- 事業内容/レーザー微細加工、レーザー名入れ、レーザー加工品の製作・販売、製図用品・三角スケール・文具・マグネットバーなどの製造・販売、自動機等省力設備の製作。
- 問い合わせ先/TEL:077-549-0034 ■URL/http://www.works-matsushita.com/

株式会社ワークス松下は、おけ・升の職人だった松下庫吉氏が1955年に会社を設立。洋裁尺や身長計の製造に始まり、竹製スケールなど、「ものさし屋」としてさまざまな測量器を手掛けてきた。現在の主力商品は三角スケールで、建築士やプロダクトデザイナーからその品質は非常に高く評価されている。

最大の特徴は、金型を使わないレーザー微細加工だ。建築用や航空用など用途に合わせて目盛りを独自に設定することができ、一個からの注文にも対応可能。自由度の高い名入れもできる。さらに素材には再生可能なアルミニウムを使用し、有機溶剤も使わないため廃材も出にくく、環境への負

荷も少ない。また、アルミニウムは収縮率が低くソリも少ない上に、見た目もスタイリッシュ。長年使用しても目盛りが消えず耐久性にも優れている。

また、自社製の全自動機にて24時間生産を行っているため、短納期にも対応可能だ。

ストラップ型やシャープペンシルとの一体型など、機能性とアイデアをプラスした商品も豊富で贈答用として使われる場合も多い。ブランド名は「Bernard(バーナード)」。救助犬セントバーナードが由来だ。少しでも世の中のためになるような商品を提供したいという同社の熱い思いが込められている。

SHIGAGIN TOPICS

「しがぎんPPP/PFIセミナー2015」を開催

当行は7月31日、地方自治体および民間事業者を対象とした「しがぎんPPP/PFIセミナー2015」を開催しました。

公共施設等の老朽化が社会問題化するなか、社会インフラや公共施設の更新、建替、再配置等について、PPP*1やPFI*2といった民間の資金や技術・ノウハウを活用した整備手法に注目が集まっています。本セミナーは、2013年4月、営業統轄部に地域振興室が設置されてから毎年開催しているもので、3回目を迎えた今回は、98名のお客さまに参加いただきました。

第一部では、「福岡市の公共施設整備における官民連携の取り組みについて」と題し、福岡市財政局アセットマネジメント推進部課長の稲田容子氏が講演。全国でも先進的な官民対話の場である「福岡PPPプラットフォーム」や部局の垣根を超えた体制でPPP/PFIを推進する「最適事業手法検討委員会」について紹介いただきました。

また、第二部では、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

主任研究員の太田勝久氏にPFIの事業スキームやスケジュール、課題などについて、体育館とプールを併設したモデルケースを例に挙げながら講演いただきました。

当行は、滋賀県内に本拠を置く唯一の地方銀行として、引き続き地域課題の解決に向け、官民連携を通じた「地域経済への更なる貢献」を目指します。



稲田氏の講演に耳を傾ける参加者たち

*1: 官民が連携して公共サービスの提供を行う手法で、民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学連携等を含めた官民連携手法の総称
*2: 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

私たちは、しがぎんグループの一員として、高度化・多様化する
 お客さまのニーズにお応えします。

私たちは、これまで、お客さまの必要な時に、タイムリーに設備機器・事務機器・車両等の導入をお手伝い
 する総合リース業や、ベンチャー企業の育成・支援のための投資事業にも携わって参りました。
 これからも、地域の皆さまのよきビジネスパートナーとして、お客さまの効率的な
 企業経営を応援させていただきたいと考えております。



しがぎんリース・キャピタル株式会社

●本 社●

〒520-0041 大津市浜町4番28号 浜町ビル4F
 TEL (077) 522-6391 (代表) FAX (077) 526-0822
 HPアドレス: <http://www.shigagin-slc.co.jp>
 Eメールアドレス: sb-lease@gamma.ocn.ne.jp

- 湖西・堅田営業所 〒520-0242 大津市本堅田5丁目18番12号 滋賀銀行堅田駅前支店内
 TEL (077) 573-5911 FAX (077) 573-5977
- 湖 南 営 業 所 〒525-0032 草津市大路1丁目14番26号 しがぎん草津ビル4F
 TEL (077) 563-8668 (代表) FAX (077) 563-8669
- 八 幡 営 業 所 〒523-0873 近江八幡市正神町1番地 滋賀銀行八幡支店2F
 TEL (0748) 36-7986 (代表) FAX (0748) 36-7988
- 彦 根 営 業 所 〒522-0075 彦根市佐和町11番21号 滋賀銀行彦根駅前支店3F
 TEL (0749) 26-6501 (代表) FAX (0749) 26-6521
- 湖 北 営 業 所 〒526-0037 長浜市高田町9番10号 滋賀銀行長浜支店内
 TEL (0749) 68-1021 FAX (0749) 68-1161
- 水 口 営 業 所 〒528-0013 甲賀市水口町宮の前1番7号 滋賀銀行水口支店2F
 TEL (0748) 63-1320 FAX (0748) 63-1321
- 京 都 営 業 所 〒600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地 京都滋賀ビル4F
 TEL (075) 351-8655 FAX (075) 351-8660
- 三 重 営 業 所 〒518-0873 伊賀市上野丸之内51番地の1 滋賀銀行上野支店2F
 TEL (0595) 21-2530 FAX (0595) 21-2535

Sinfonie Nr. 9 d-moll op. 125 Sinfonie Nr. 9 d-moll op. 125 Sinfonie Nr. 9 d-moll op. 125

30周年からNEXT STAGEへ

びわ湖ホール芸術監督・沼尻竜典が満を持して登場

KEIBUN第九 2015

沼尻竜典
(指揮)

びわ湖ホール芸術監督・ドイツ・リューベック歌劇場音楽総監督

Soprano
中嶋彰子 (ソプラノ)

Mezzosoprano
澤村翔子 (メゾソプラノ)

Tenor
二塚直紀 (テノール)

Baritone
須藤慎吾 (バリトン)

12月26日 (土) 17:00開演 ▶びわ湖ホール大ホール

◎SS席 完売 S席6,000円 A席5,500円 B席4,500円 C席3,500円

※C席は電話受付のみ

曲目/ワーグナー: 歌劇「さまよえるオランダ人」序曲
 ベートーヴェン: 交響曲第9番二短調「合唱付き」
 独唱: 中嶋彰子 (ソプラノ)、澤村翔子 (メゾソプラノ)
 二塚直紀 (テノール)、須藤慎吾 (バリトン)
 合唱: KEIBUN第九合唱団
 管弦楽: 大阪フィルハーモニー交響楽団
 指揮: 沼尻竜典

おかけさまでSS席は
完売いたしました!

同時入会可

友の会
電話優先受付

9/9 (水)
9:30~

一般
発売

9/20 (日)
10:00~

巨匠への道を昇り続ける沼尻竜典 (びわ湖ホール芸術監督、ドイツ・リューベック歌劇場音楽総監督) が本拠地びわ湖ホールで自らタクトを取ります。沼尻自身が「オペラの舞台で一緒に仕事をしてきた」というこだわりの実力派歌手が登場。2016年3月に上演される歌劇「さまよえるオランダ人」(3月公演では京都市交響楽団が演奏)の序曲を先取りして聴けるのも楽しみの一つ。2015年最後の注目公演に、どうぞご期待ください。

主催・問い合わせ/
株式会社しがぎん経済文化センター

チケットのお申し込みは

TEL 077-526-0011 (平日9:30~17:00)

WEB <http://www.keibun.co.jp/>